

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2019年2月27日

**【事業年度】** 第29期(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

**【会社名】** テクノアルファ株式会社

**【英訳名】** Techno Alpha Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 青島 勉

**【本店の所在の場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03)3492 - 7421(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 前田 資之

**【最寄りの連絡場所】** 東京都品川区西五反田二丁目27番4号  
明治安田生命五反田ビル

**【電話番号】** (03)5745 - 9722

**【事務連絡者氏名】** 経営企画室 マネージャー 前田 資之

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	3,585,882	2,610,126	2,662,917	2,819,137	3,584,960
経常利益 (千円)	370,823	59,289	87,130	74,393	277,530
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失( ) (千円)	210,544	1,141	76,989	44,711	178,421
包括利益 (千円)	219,490	32,038	81,152	40,526	173,044
純資産額 (千円)	1,785,689	1,301,673	1,176,373	1,191,567	1,320,465
総資産額 (千円)	2,425,205	1,905,825	1,876,081	1,719,182	2,147,953
1株当たり純資産額 (円)	885.80	737.12	666.16	674.76	747.76
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	104.44	0.58	43.59	25.31	101.03
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.6	68.3	62.7	69.3	61.5
自己資本利益率 (%)	12.4	0.1	6.2	3.8	14.2
株価収益率 (倍)	15.1	-	-	46.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	42,975	389,339	47,006	127,246	144,537
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	76,357	2,880	9,650	6,695	30,524
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	56,242	303,208	24,289	215,579	153,717
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	183,365	272,946	353,903	257,784	236,368
従業員数 (人)	75	76	73	77	81

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
 2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 3 第26期及び第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。  
 4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
売上高 (千円)	2,892,458	2,015,164	1,934,157	2,137,611	2,811,351
経常利益 (千円)	311,883	83,702	73,653	37,955	251,931
当期純利益又は 当期純損失( ) (千円)	184,719	27,309	124,034	22,408	143,594
資本金 (千円)	100,210	100,210	100,210	100,210	100,210
発行済株式総数 (株)	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000	2,316,000
純資産額 (千円)	1,689,869	1,234,305	1,061,960	1,054,852	1,148,923
総資産額 (千円)	2,130,983	1,676,456	1,628,181	1,423,206	1,843,483
1株当たり純資産額 (円)	838.27	698.97	601.37	597.34	650.61
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	30.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( )	25.00 ( - )	27.00 ( - )
1株当たり当期純利益 又は当期純損失( ) (円)	91.63	14.07	70.23	12.68	81.31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	79.3	73.6	65.2	74.1	62.3
自己資本利益率 (%)	11.4	1.9	10.8	2.1	13.0
株価収益率 (倍)	17.2	97.9	-	91.9	13.4
配当性向 (%)	32.7	177.6	-	197.2	33.2
従業員数 (人)	41	43	41	38	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3 第27期の株価収益率については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

4 第27期の配当性向については、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
1989年12月	半導体装置、電子材料の輸入販売及びパネ製造機械の輸出を目的として、イギリスDodwell & Co., Ltd.よりハイテク部門の営業譲渡を受け、テクノアルファ株式会社を東京都港区に設立
1990年1月	アメリカOrthodyne Electronics Corp.(現Kulicke & Soffa Pte, Ltd.)とウェッジワイヤボンダーの日本国内における独占販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダーの販売を開始
1995年11月	本社移転(東京都品川区西五反田二丁目27番)
1997年8月	アメリカDeweyl Tool Company, Inc.と販売代理店契約を締結し、ワイヤボンダー用のツールの販売を開始
1998年12月	インチケーブマシンリー株式会社より救命ポート(株式会社ニシエフ製)、ダビットの販売部門の営業譲渡を受ける
2000年10月	アメリカAdvanced Integrated Technologies, Inc.と販売代理店契約を締結し、電極の販売を開始
2001年12月	本社内に半導体製造装置、電子材料に関する顧客向けデモンストレーション・トレーニングを目的とした接合技術センターを開設
2002年5月	半導体製造装置のアフターサービス強化のため、愛知県刈谷市に名古屋テクニカル・サービスセンターを設置
2002年10月	アメリカNew Logic Research, Inc.と日本における振動膜式フィルターの販売代理店契約を締結
2003年3月	I S O 9 0 0 1を取得
2003年10月	国立大学法人静岡大学との産学協同による半導体関連装置であるマイクロ波プラズマ処理装置の商品化を開始
2004年9月	自社ブランド卓上型フリップチップ・ダイボンダーの販売を開始
2005年1月	フランスTAMI Industries SAと日本国内における独占販売代理店契約を締結し、セラミック膜の販売を開始
2005年11月	ドイツDiener Electric GmbHと販売代理店契約を締結し、半導体関連装置である大気圧プラズマ処理装置の販売を開始
2007年10月	株式会社大阪証券取引所 ニッポン・ニュー・マーケット - 「ヘラクレス」に株式を上場
2009年5月	液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ関連の製造装置及び材料を仕入・輸出する株式会社コムテックを子会社化
2010年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所JASDAQ(グロース)に株式を上場
2011年5月	大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)に市場区分を変更
2011年9月	電子機器(テスター)の製造・販売並びにコンピューター・プログラムの開発・販売を行う株式会社ペリテックを子会社化(現連結子会社)
2011年12月	連結子会社である株式会社コムテックを吸収合併
2012年1月	株式会社ペリテック(連結子会社)が、株式会社日立ディスプレイズよりEMIテスタ事業を譲受
2012年5月	メーカー機能の拡充を目的として、神奈川県大和市に神奈川事業所を開設
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所(JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2014年1月	理化学機器分野の研究開発、製造、販売等を行う株式会社ケーワイエーテクノロジーズを子会社化(現連結子会社)

(注) 用語の説明は、「第一部 企業情報 第1 企業の概況 3 事業の内容」をご参照ください。

### 3 【事業の内容】

#### (1) 事業の概要

当社グループは、当社及び連結子会社(株式会社ペリテック及び株式会社ケーワイエーテクノロジー)の計3社で構成されており、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I(システムインテグレーター)事業およびサイエンス事業を主な事業としております。

当社グループ各社の位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。

##### (エレクトロニクス事業)

当社が、パワー半導体製造プロセスの後工程で使用される半導体製造装置、半導体製造プロセスの後工程向けの研究開発機器、検査機器、その他機器及び電子材料を、国内販売代理店として輸入販売しております。また、液晶ディスプレイ、フラットパネルディスプレイ等製造用の材料及び装置を、輸出販売しております。さらに、半導体製造プロセスに関わる自社製品を、企画・開発・製造し、販売しております。

##### (マリン・環境機器事業)

当社が、救命艇及び救命艇昇降装置等の船用機器を国内メーカーから調達し、国内外の造船所に販売しております。また、食品・化学・石油化学業界等における液体分離・ろ過等を目的とした膜等を、それぞれメーカーとの販売代理店契約に基づき仕入れ、顧客に販売するとともに、これらのろ過膜を組み込んだろ過システムの企画、設計、外注による製造及び販売を行っております。

##### (S I事業)

当社の連結子会社である株式会社ペリテックが、計測・検査システム等の受託開発を行うとともに、主に計測・検査分野に関する自社製品を企画・開発し、販売しております。

##### (サイエンス事業)

当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーが、理化学分野の機器の開発および製造ならびに国内外からの仕入を行い、主に国内の大学や研究所向けに販売しております。

#### (2) 各事業の取扱商品および技術サポートについて

当社グループは、商品・製品の販売と併せて、各事業領域における経験、知見に基づいた専門的な技術サポートを提供し、顧客の要求に応えております。

##### (エレクトロニクス事業)

パワー半導体(\*1)製造プロセスの後工程(組立工程)で使用されるアルミ線ウェッジワイヤボンダー(\*2)およびその部品・消耗品等を輸入し、顧客の要求仕様に合わせて当社が設計・製造した搬送装置等を組み合わせ販売するとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。また、半導体製造、電子部品製造、液晶等組立で使用される接着剤や消耗品、ボンドテスター(\*3)、温度モニターシステム(\*4)のほか自社開発商品のフリップチップ・ダイボンダー(\*5)、プラズマ処置装置(\*6)及び液晶ディスプレイ・フラットパネルディスプレイ製造用の材料・装置等を販売するとともに、これらの機器についても、技術サポートとして、設置調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。さらに、主にアルミ線ウェッジワイヤボンダーの顧客向けデモンストレーション、試作支援およびトレーニング等を行う接合技術センターを本社内に設置しております。

##### (マリン・環境機器事業)

大型船舶に搭載される救命艇等の船用機器の仕入れ・販売を行うとともに、救命等の昇降装置であるダビット(\*7)を、日本国内メーカーへ製造委託し、国内外の造船会社等へ販売しております。

また、食品、飲料、化学など幅広い分野における液体分離を目的とした振動膜式フィルター(\*8)とセラミック膜(\*9)の販売およびこれらのろ過膜を組み込んだろ過システムの設計、外注による製造および販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

##### (S I事業)

計測・検査システムの受託開発および自社製品の開発・販売を行うとともに、システムインテグレータとして、ハードウェアも含めた設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

(サイエンス事業)

理化学分野の機器の開発・製造、仕入・販売を行うとともに、技術サポートとして、設置・調整、ユーザ向けトレーニングおよび保守サービス等を提供しております。

用語解説

- \* 1 パワー半導体：電力を制御する半導体デバイスを指し、電源装置、モータードライブ、コンピュータ、自動車、大型家電(エアコン、冷蔵庫など)、産業用機器等に用いられる半導体
- \* 2 ウェッジワイヤボンダー：半導体組立工程で、ICチップと端子間を細いアルミ線で超音波を用いて接合する装置
- \* 3 ボンドテスター：半導体組立工程でワイヤボンドをした後、接合強度を検査する装置
- \* 4 温度モニターシステム：プリント基板に電子部品を実装するハンダ付け装置の温度を監視する装置
- \* 5 フリップチップ・ダイボンダー：半導体組立工程でICチップを基板上に高い精度で搭載する装置
- \* 6 プラズマ処理装置：マイクロ波や大気圧等を用いて、プラズマを発生させ、ICチップ表面やその他接合面の表面状態を改善するためのクリーニング装置
- \* 7 ダピット：救命ポート等を昇降させる装置
- \* 8 振動膜式フィルター：フィルター膜の目詰まりを防止する目的で、膜自体を振動させ、フィルター膜の寿命を維持させる装置
- \* 9 セラミック膜：フィルターの一つで、セラミックで成形された多種形状の膜

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ペリテック (注) 2、3	群馬県高崎市	30	SI(システム インテグレー ター)事業	100	役員の兼務
株式会社ケーワイエテクノ ロジーズ (注) 2	東京都品川区	10	サイエンス事業	100	役員の兼務 管理業務の受託

- (注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 2 特定子会社であります。  
 3 株式会社ペリテックについては、売上高(連結子会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に対する割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

売上高	638,980千円
経常利益	45,587千円
当期純利益	29,881千円
純資産	374,076千円
総資産	473,640千円

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

2018年11月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
S I事業	38
サイエンス事業	5
全社(共通)	6
合計	81

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 全社(共通)は、総務及び経理等の管理部門の従業員であります。

## (2) 提出会社の状況

2018年11月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	44.3	8.8	6,397,123

セグメントの名称	従業員数(人)
エレクトロニクス事業	29
マリン・環境機器事業	3
全社(共通)	6
合計	38

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、労働組合は結成されておませんが、労使関係については円滑な関係にあり、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、優れた商品を開拓し、また、優れた製品を開発・製造し、高い技術力に基づいたサービスとともにお客様へ提供することで企業の成長を図り社会に貢献することを基本方針としております。

この基本方針に基づき、エレクトロニクス事業、マリン・環境機器事業、S I事業およびサイエンス事業の4事業を展開しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、総合的な収益力を示す指標として、経常利益の向上を重視しております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、既存事業の拡大・収益性の向上と共に、新規商材・ビジネスの開拓およびメーカー機能の強化を進め、収益の拡大に努めて参ります。エレクトロニクス事業においては、特に新規商材・ビジネスの開拓および育成ならびに自社製品の販売強化を、マリン・環境機器事業においては、既存商材の販売強化および新規商材の開拓・販売強化を進めて参ります。S I事業においては、受託開発基盤の強化を進め、計測システム開発のさらなる拡大を進めて参ります。サイエンス事業においては、成長が見込まれる注力すべき商材・ビジネスへのリソースの配分を進め、ビジネスモデルの再構築を進めて参ります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### 新規商材・ビジネスの開拓

当社グループは、主にニッチな分野における有力な商品を国内外にて開拓し、技術サービスとともにお客様に提供してまいりました。当社の強みである商品開拓力と技術サービス力を活用し、お客様のお役に立てる新規商材・ビジネスの開拓を継続してまいります。

##### 自社製品の開発・販売の強化

当社グループの技術サービス力をより進化させる一環として、メーカー機能の強化を進めてまいりました。メーカー機能を担う神奈川事業所においては、半導体製造装置に付加する搬送装置の開発・製造に加え、エレクトロニクス分野における長年の経験・知見を活かした自社製品の開発及び販売を進めるとともに、他社との連携による自社製品を中心とした製造ライン向け装置の一括提案・販売を強化してまいります。

##### 総合的な営業体制の強化

多岐に渡る商材の担当部署間および各事業間の連携を強化し、総合的な営業体制の構築と強化に努めてまいります。

##### サイエンス事業の再構築

採算性の低い商品・製品から、より成長が見込まれる商材・ビジネスへのリソースの再配分を進め、収益性の高いビジネスモデルへの転換を進めて参ります。



## 2 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開上において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末時点において当社グループが判断したものであります。

### (1) エレクトロニクス事業への依存について

当社グループは、設立当初からワイヤボンダーを中心としたエレクトロニクス事業の売上高が総売上高に対して、高い割合を占めております。新たな商材・ビジネス、自社製品の開発を進めておりますが、当面はエレクトロニクス事業の主要仕入先の動向あるいは半導体製造装置の販売動向が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (2) 特定業界顧客への依存について

エレクトロニクス事業においては、顧客の設備投資動向により特定の業界の顧客に対する売上に依存する傾向があります。かかる状況を改善すべく、販売先の拡大に努めておりますが、かかる施策が奏功しない場合や特定業界の顧客の設備投資が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 競合メーカーについて

当社グループの主力商品であるワイヤボンダーの国内市場においては、当社グループが輸入販売するもののほかに、主要なものとして国内メーカー1社の製品があります。今後、当該メーカー等が、当社グループ取扱のワイヤボンダーに比して、生産性の高い高品位の商品を開発して販売を開始した場合、または低価格で国内市場に展開した場合には、相対的に当社グループの競争力が低下し、あるいは過当な価格競争が生じることによって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (4) 販売店契約について

当社グループは、国内外の仕入先メーカーとの間で販売店契約を締結し、国内の顧客に販売をしております。メーカーの販売政策の変更等に伴って販売店契約の解除や契約内容が変更された場合、特に主力商品であるワイヤボンダーの製造元であるKulicke & Soffa社からの仕入れが困難となった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (5) 為替の影響について

当社グループは、当連結会計年度の仕入の7割程度が外貨建輸入取引であります。当社グループでは、このような外貨建輸入取引の為替レートの変動リスクを極力回避するため、為替予約等のリスクヘッジの手段を講じて、輸入原価の安定に努めております。また、為替変動による影響が長期化することが予想される場合には、海外仕入先との価格改定、国内販売先に対する価格改定等の交渉を行うなど当社グループへの影響を減少するよう努力しております。しかしながら、急激な為替レートの変動が生じ、当社グループがその影響を適切に回避できない場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (6) 売上計上基準から生じる業績の変動について

当社グループの売上計上基準は、半導体製造装置等の機械装置について原則検収基準を採用しており、メーカーからの機械装置の納品の遅れ、あるいは顧客の受入検査の遅れ等によっては、契約上予定されていた期間内に検収を受けることができない場合があります。特に、決算月に大きな案件が計画どおりに検収を受けることができなくなるような事態が発生した場合には、売上高及びそれに対応する売上原価の計上時期が翌連結会計年度となることにより、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 会社組織について

当社グループは、小規模であり、社内管理体制もこの規模に応じたものとなっております。今後も事業拡大に伴い人員増強を図っていく方針であり、内部管理体制も合わせて強化・充実させていく予定であります。事業の拡大や人員の増強に対して適切かつ十分な組織対応ができなかった場合には当社グループの事業遂行及び拡大に制約が生じ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### 3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当社グループは、さらなる成長を目指し、既存の商材の販売強化、主力商品である半導体製造装置の分野に関連した自社製品の開発および販売強化、各セグメントにおける新商品・ビジネスの開拓およびグループ各社の連携による営業体制の強化などの施策に取り組んでおります。

エレクトロニクス事業においては、当社の強みである技術サポート力を活かし、主力商品であるパワー半導体製造装置の継続的な販売強化、需要が高まっている三次元実装に適応したリフロー装置の販売促進、多様な分野に適用が可能なプラズマ装置の販売強化など、既存商材の強化を進めるとともに、レーザーリフロー装置などの新商材の販売促進に取り組んでおります。また、装置以外についても、中長期の売り上げおよび収益の安定化につながる接着剤等の電子材料の販売強化に注力しております。さらに、他社と連携し、当社の自社製品を中心とした製造ライン向け装置を一括して販売する体制を構築し、お客様への提案を進めております。

マリン・環境機器事業においては、従来からの主力商材である救命艇および小型艇の昇降装置であるダビットの販売に加え、船舶搭載用クレーンの販売活動を開始し、新たな主力商材の一つとすべく、営業活動に注力しております。

S I事業においては、さらなる成長のための基盤強化策として、海外の人材を活用した開発キャパシティの拡大および外注費の低減などに取り組みつつ、多様な業界における様々な「計測」ニーズに応えるべく、積極的な営業・提案活動に取り組んでおります。

サイエンス事業においては、採算性の低い製品・商品の販売から、質量分析前処理装置など成長が見込まれる商品の販売活動および中古機器の販売活動にリソースの再配分を進めるなど、ビジネスモデルの再構築を進めております。

これらの取り組みの中、エレクトロニクス事業において、主力とする商材であるパワー半導体製造装置および付随する部品等の販売が好調であり、また、S I事業において、受注が好調であるとともに外注費の削減が進み、当連結会計年度の売上高は3,584,960千円(前連結会計年度比27.2%増)、営業利益は263,935千円(前連結会計年度比656.6%増)、経常利益は277,530千円(前連結会計年度比273.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は178,421千円(前連結会計年度比299.1%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### エレクトロニクス事業

当事業におきましては、パワー半導体製造装置および部品等の受注が好調であり、売上高は2,514,921千円(前連結会計年度比34.2%増)、営業利益は346,903千円(前連結会計年度比197.5%増)となりました。

#### マリン・環境機器事業

当事業におきましては、前連結会計年度以前に受注した船用機器および環境機器を予定どおりに売り上げ、売上高は296,394千円(前連結会計年度比12.7%増)、営業利益は13,801千円(前連結会計年度比28.5%減)となりました。

#### S I事業

当事業におきましては、受託開発の受注が好調であるとともに、外注費の低減策の効果も表れ、売上高は636,373千円(前連結会計年度比12.2%増)、営業利益は38,349千円(前連結会計年度比13.6%増)となりました。

#### サイエンス事業

当事業におきましては、質量分析前処理装置および中古機器販売販売への注力を進める一方で、縮小対象である商品在庫の評価減を行い、売上高は137,271千円(前連結会計年度比20.1%増)、営業損失は16,747千円(前連結会計年度は、10,591千円の営業損失)となりました。

仕入、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

仕入実績

当連結会計年度における仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	1,753,278	+ 34.1
マリン・環境機器事業	245,360	+ 19.6
S I事業	-	-
サイエンス事業	101,995	+ 41.9
合計	2,100,634	+ 32.6

- (注) 1 セグメント間取引については相殺消去しております。  
 2 金額は仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,663,929	+ 32.7	651,771	+ 29.6
マリン・環境機器事業	247,466	47.8	524,241	8.5
S I事業	803,006	+ 8.6	434,169	+ 62.3
サイエンス事業	152,937	+ 29.6	27,121	+ 136.8
合計	3,867,339	+ 15.8	1,637,303	+ 20.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エレクトロニクス事業	2,514,921	+ 34.2
マリン・環境機器事業	296,394	+ 12.7
S I事業	636,373	+ 12.2
サイエンス事業	137,271	+ 20.1
合計	3,584,960	+ 27.2

- (注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
Fuji Electric Philippines, Inc.	-	-	472,972	16.77

- 2 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は2,147,953千円(前連結会計年度末比24.9%増)となりました。

当連結会計年度末における自己資本比率は61.5%(前連結会計年度末比7.8ポイント減)となり、当連結会計年度末における1株当たり純資産額は747円76銭となりました。

資産、負債及び純資産の状況は、次のとおりであります。

### 資産

当連結会計年度末の流動資産は1,601,183千円(前連結会計年度末比420,829千円の増加)、固定資産は546,770千円(前連結会計年度末比7,941千円の増加)となり、総資産は2,147,953千円(前連結会計年度末比428,770千円の増加)となりました。これは主に、売掛金の増加215,190千円、商品の増加156,859千円および仕掛品の増加49,881千円によるものであります。

### 負債

当連結会計年度末の流動負債は681,659千円(前連結会計年度末比284,823千円の増加)、固定負債は145,829千円(前連結会計年度末比15,050千円の増加)となりました。これは主に、買掛金の減少13,950千円の方で、未払法人税等の増加60,216千円および短期借入金の増加200,000千円によるものであります。

### 純資産

当連結会計年度末における純資産は1,320,465千円(前連結会計年度末比128,897千円の増加)となりました。これは主に、その他の包括利益累計額の減少5,376千円の方で、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加134,273千円によるものであります。

## (3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、236,368千円(前連結会計年度末比21,416千円の減少)となりました。

### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、144,537千円の支出(前連結会計年度は127,246千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上275,247千円の方で、売上債権の増加245,178千円、たな卸資産の増加206,001千円および仕入債務の減少13,950千円によるものであります。

### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、30,524千円の支出(前連結会計年度は23,829千円の増加)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出21,798千円および無形固定資産の取得による支出7,130千円によるものであります。

### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、153,717千円の収入(前連結会計年度は215,579千円の支出)となりました。これは、配当金の支払による支出44,111千円およびリース債務の返済による支出2,170千円の方で、短期借入による収入200,000千円によるものであります。

### 資本の財源及び資金の流動性に関する情報

当社グループの資金需要のうち主なものは、商品の仕入れのほか、販売費及び一般管理費等の営業費用であり、これらの運転資金については、自己資金および短期借入金により充当しております。また、当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

なお、現時点においては、重要な資本的支出の予定はありません。

## 4 【経営上の重要な契約等】

(販売代理店契約)

契約締結年月	契約主体 (事業部門)	相手方の名称	契約名称	契約内容	現行契約期間
1990年1月	当社 (半導体装置)	Kulicke & Soffa Pte, Ltd. (旧Orthodyne Electronics Corp.) (シンガポール)	販売代理店契約	日本国内におけるワイヤボ ンダーの独占 販売権	1990年1月1日から 1992年12月31日まで (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
1997年8月	当社 (電子材料・ 機器)	Deweyl Tool Company, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお けるワイヤボ ンダー用の ツールの販売 権	1997年8月7日か ら (以後双方の同意の文 書による契約解除ま で)
2000年10月	当社 (電子材料・ 機器)	Advanced Integrated Technologies, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける電極の独 占販売権	2000年10月1日か ら 2003年9月30日まで (以後3年単位の自動 更新)
2002年10月	当社 (マリン・環 境機器)	New Logic Research, Inc. (アメリカ)	販売代理店契約	日本国内にお ける振動膜式 フィルターの 販売権(食品業 界向けを除く)	2003年6月27日か ら 2004年6月26日ま で (以後1年単位の自動 更新)
2004年11月	当社 (マリン・環 境機器)	株式会社ニシエフ (日本)	契約書	日本国内にお ける救命艇の 独占販売権(造 船所指定)	2004年12月1日か ら 2007年11月30日ま で (以後1年単位の自動 更新)
2005年1月	当社 (マリン・環 境機器)	TAMI Industries SA (フランス)	販売代理店契約	日本国内にお けるセラミッ ク膜の独占販 売権	2005年1月17日か ら 2008年6月16日ま で (以後1年単位の自動 更新)
2005年11月	当社 (電子材料・ 機器)	Diener Electronic GmbH (ドイツ)	販売代理店契約	日本国内にお ける大気圧プ ラズマ処理装 置独占販売権	2007年5月16日か ら 2010年5月15日ま で (以後3年単位の自動 更新)

(連結子会社の吸収合併)

当社は平成2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社を存続会社、当社の連結子会社である株式会社ケーワイエーテクノロジーズを消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、同日付で合併契約書を締結いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 注記事項(重要な後発事象)」に記載しております。

## 5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)において重要な設備投資はありません。また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

2018年11月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
			建物	機械及び 装置	工具器具 備品	リース 資産	建設 仮勘定	合計	
本社 (東京都品川区)	エレクトロ ニクス事業 マリン・環 境機器事業	事務所設備	2,101	6,522	4,227	5,236	-	18,087	28
名古屋テクニカ ル・サービスセン ター (愛知県刈谷市)	エレクトロ ニクス事業	事務所設備	0	0	0	0	-	0	4
神奈川事業所 (神奈川県大和市)	エレクトロ ニクス事業	事務所設備	2,574	10,485	242	0	-	13,302	6

(注) 1 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

本社	年間賃借料	30,018千円	面積	705.34㎡
名古屋テクニカル・サービスセンター	年間賃借料	2,280千円	面積	119.32㎡
神奈川事業所	年間賃借料	5,886千円	面積	472.50㎡

2 従業員数は就業人員数であります。

##### (2) 国内子会社

2018年11月30日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	工具器具 備品	リース 資産	合計	
株式会社 ベリテック	群馬県 高崎市	S I 事業	事務所 設備	40,159	2,816	74,618	2,291	1,248	121,134	38
株式会社 ケーワイ エーテク ノロジーズ	東京都 品川区	サイエンス 事業	事務所 設備	-	-	- ( )	261	-	261	5

#### 3 【設備の新設、除却等の計画】

##### (1) 重要な設備の新設等

重要な設備の新設等の計画はありません。

##### (2) 重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2018年11月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,316,000	2,316,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)1、2
計	2,316,000	2,316,000	-	-

(注) 1 単元株式数は100株であります。

2 当社の発行済株式は、すべて株主としての権利に制限のない、標準となる株式であります。

#### (2) 【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。



## (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2010年12月1日 (注)	2,304,420	2,316,000	-	100,210	-	75,210

(注) 普通株式1株を200株の割合で分割しております。

## (5) 【所有者別状況】

2018年11月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	4	37	6	11	7,480	7,539	-
所有株式数 (単元)	-	5	26	89	42	12	22,976	23,150	1,000
所有株式数 の割合(%)	-	0.02	0.11	0.38	0.18	0.05	99.26	100.00	-

(注) 自己株式は、「個人その他」に5,501単元、「単元未満株式」に10株含まれております。

## (6) 【大株主の状況】

2018年11月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
青島 勉	横浜市神奈川区	180,700	10.23
楠目 常男	神奈川県鎌倉市	117,100	6.63
金田 晶	東京都国分寺市	70,900	4.01
塩崎 五月	東京都目黒区	46,500	2.63
中村 泰三	横浜市鶴見区	42,200	2.39
平 豊	群馬県高崎市	41,000	2.32
河原 栄	広島県府中市	22,900	1.29
テクノアルファ取引先持株会	東京都品川区西五反田二丁目27番4号	21,200	1.20
横倉 弘和	東京都豊島区	18,600	1.05
高橋 由紀子	東京都中央区	18,000	1.01
計	-	579,100	32.79

(注) 上記のほか当社所有の自己株式550,110株があります。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2018年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 550,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,764,900	17,649	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	2,316,000	-	-
総株主の議決権	-	17,649	-

## 【自己株式等】

2018年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) テクノアルファ株式会社	東京都品川区西五反田二 丁目27番4号明治安田生 命五反田ビル	550,100	-	550,100	23.75
計	-	550,100	-	550,100	23.75

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	1	0

(注)当期間における取得自己株式には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	550,110	-	550,111	-

(注)当期間における保有自己株式数には、2019年2月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主への還元を第一として、当事業年度および中長期の収益見通しならびに財務状況等を鑑み、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当を年1回または中間配当を含めた年2回を基本的な方針としております。

配当の決定機関は株主総会であり、当社は中間配当を取締役会決議によって行うことができる旨を定款で定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記基本方針に基づき、1株当たり期末配当金27円とすることを決定いたしました。内部留保につきましては、持続的な成長による将来の収益力向上を図るための人材確保、自社開発製品への投資、有力企業との提携等に有効に活用する方針であります。

(注) 当事業年度にかかる剰余金の配当の決議内容

株主総会決議日	2019年2月27日
配当金の総額	47,679千円
1株当たりの配当金額	27円

### 4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	2014年11月	2015年11月	2016年11月	2017年11月	2018年11月
最高(円)	2,091	1,646	1,380	1,448	1,280
最低(円)	1,088	1,200	905	990	1,052

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	2018年6月	7月	8月	9月	10月	11月
最高(円)	1,172	1,265	1,186	1,280	1,232	1,210
最低(円)	1,052	1,147	1,100	1,163	1,174	1,104

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)によるものであります。

5 【役員 の 状況】

男性7名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		青島 勉	1957年5月6日生	1980年4月 1989年12月  2003年1月 2011年4月 2011年9月 2012年1月 2014年1月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 当社設立と同時に入社 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 半導体装置グループ グループマネージャー 当社取締役 営業統括マネージャー 株式会社ペリテック取締役(現任) 当社代表取締役社長(現任) 株式会社ケーワイエーテクノロジーズ取締役(現任)	(注)2	180,700
取締役	エレクトロニクスグループ グループマネージャー	中村 泰三	1971年12月24日生	1995年4月 1997年10月 2011年4月 2017年2月 2017年4月	日本電気株式会社入社 当社入社 当社執行役員(半導体装置グループ グループマネージャー) 当社取締役(半導体装置グループ グループマネージャー) 当社取締役(エレクトロニクスグループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	42,200
取締役	システム開発グループ グループマネージャー	稲垣 映磨	1973年9月17日生	1997年4月 2001年10月 2016年4月 2017年4月 2018年2月	東京エレクトロン株式会社入社 当社入社 当社システム開発グループ グループマネージャー 当社執行役員(システム開発グループ グループマネージャー) 当社取締役(システム開発グループ グループマネージャー)(現任)	(注)2	1,100
取締役		井澤 年宏	1978年11月26日生	2004年7月 2009年10月 2012年7月 2013年12月 2015年2月 2016年2月 2018年2月	株式会社ペリテック入社 株式会社ペリテック技術部長代理 株式会社ペリテック経営企画室長 株式会社ペリテック取締役(営業グループマネージャー) 株式会社ペリテック常務取締役 株式会社ペリテック代表取締役社長(現任) 当社取締役(現任)	(注)2	400

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		青野 芳久	1958年9月26日生	1981年4月 1996年1月 2000年2月 2004年3月 2008年10月 2012年1月 2012年2月	イギリスDodwell & Co.,Ltd.入社 クラークソン・アンド・ペイン・ ジャパン・リミテッド入社 クレスト・リインシュランス・ブ ローカーズ株式会社入社 ウイリス・リミテッド入社 ジェイ・ディ共済協同組合入社 当社入社 当社常勤監査役(現任)	(注)3	-
監査役		玉井 純一	1945年6月8日生	1969年4月 2008年2月	シチズン時計株式会社入社 当社監査役(現任)	(注)4	-
監査役		岸田 康雄	1970年5月14日生	1999年10月 2003年4月 2003年11月 2004年9月 2007年8月 2010年11月 2011年1月 2013年10月 2014年1月 2016年4月 2018年2月	中央青山監査法人入所 公認会計士登録 メリルリンチ日本証券株式会社入 社 日興コーディアル証券株式会社入 社 みずほ証券株式会社入社 岸田公認会計士事務所開業 代表 (現任) 税理士登録 事業承継コンサルティング株式会 社設立 代表取締役(現任) 島津会計税理士法人 社員税理士 (現任) 株式会社アイ・エス・ティ 監査 役(現任) 当社監査役(現任)	(注)3	-
計							224,400

- (注) 1 監査役玉井純一氏及び岸田康雄氏は、社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、2018年11月期に係る定時株主総会の終結の時から2019年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 3 常勤監査役青野芳久氏及び監査役岸田康雄氏の任期は、2017年11月期に係る定時株主総会終結の時から2021年11月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 監査役玉井純一氏の任期は、2015年11月期に係る定時株主総会終結の時から2019年11月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値の最大化を図る観点から営業判断の迅速化、経営の効率化を進めるとともに経営の透明性の観点から経営チェック機能の充実及び適時適切な情報開示を重要な課題と考えております。今後もさらに企業競争力の強化を図るとともに積極的かつ迅速な情報開示に努めてまいります。

#### 企業統治の体制

##### イ 会社の機関の内容

当社は監査役会制度を採用しており、監査役3名のうち2名が社外監査役であります。

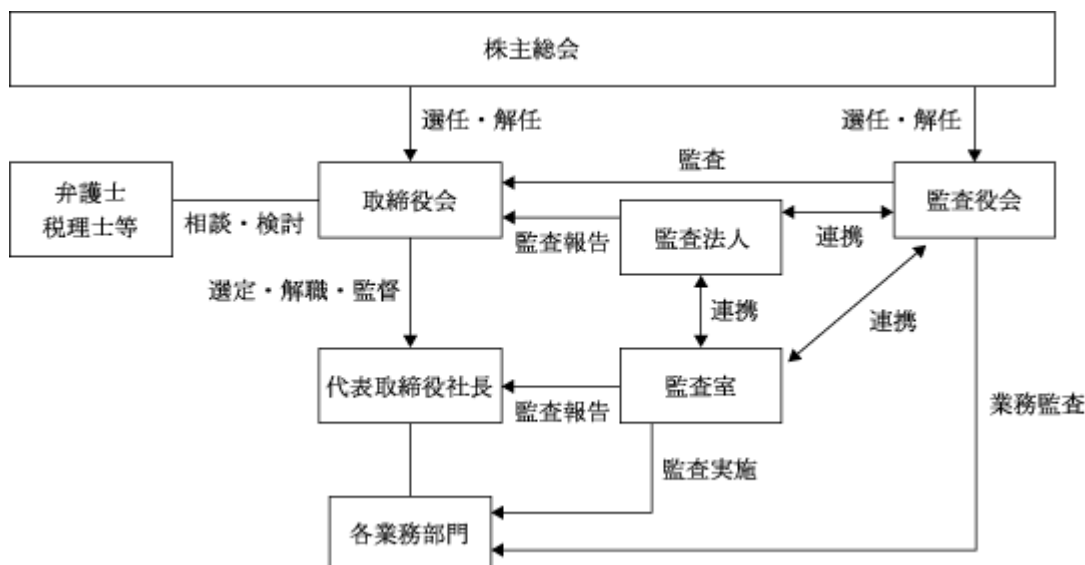
取締役会は、本書提出日現在、取締役4名で構成されており、会社法で定められた内容のほか、経営戦略、事業計画の執行に関する最高の意思決定機関及び業務執行の監督のため、毎月1回の開催を定例化しております。取締役会では、法令定款に定められた事項に限定せず、幅広く決議事項、報告事項を議案とし、実質的に業務執行に関する最高意思決定機関及び監督機関として機能しております。

監査役は、取締役会に出席し、取締役の業務執行を監督するとともに、社長のほか各担当取締役と随時情報交換を行い、経営課題や問題点を共有するほか、さまざまな角度から経営をモニターし、取締役の業務執行に対して厳正に対応しております。また、監査役は、毎月1回監査役会を開催し、監査役監査に関する協議を行っております。

内部監査としては、社長直轄の監査室(1名)を設置しており、年間を通じて内部監査規程により必要な監査を実施しております。監査役とは常時連携を密にして、意見交換を行っております。当社と会計監査人である三優監査法人との間では、監査契約を締結し、同監査法人は、公正不偏の立場で監査を実施しております。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役全員との間において、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。なお、当該賠償責任が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

会社の機関、コーポレート・ガバナンス体制の関係を示すと以下のとおりであります。



#### ロ 内部統制システム、リスク管理体制及びコンプライアンス体制の整備状況

当社は、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程及び稟議規程を含む各種規程を網羅的に整備しており、各役職員が責任と権限をもって適正に業務を遂行しております。また、社長直属の組織として監査室を設置し、内部牽制を強化しております。監査室は、業務監査を中心に毎年定期的に内部監査を実施し、内部統制システムの充実に努めております。また、マネージメント会議を毎月1回開催し、取締役会で付議される以外の経営に関するより細部にわたる審議、報告を行い、主として事業環境の分析、事業計画、利益計画の進捗状況など情報の共有化を図り、経営判断に反映しております。また、同会議においては、企業統治や法令遵守状況及びリスク管理の実態監視、危険防止のための社内啓蒙活動等について情報共有を行い、問題点への対策を協議しております。このほか、弁護士と顧問契約を締結し、適宜リスク対応等の助言を受けております。

#### ハ リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業活動を取り巻く様々なリスクを事前に予測し未然に防止するとともに、リスクが発生した場合には、損害を最小限に抑制することをリスク管理の基本方針としております。全社的なリスク管理体制を構築すべく危機管理マニュアルを制定し、その下で各部署において関連するリスクの把握及び対応に取り組んでおります。

##### 内部監査及び監査役監査

#### イ 内部監査

当社は、当社の業務全般の内部管理体制の適切性、有効性を検証することを目的として、代表取締役社長直属の組織である監査室(1名)を設置し、「内部監査規程」に基づく各事業部門に対する監査を定期的に行っております。監査室は内部監査報告書を作成し、監査の内容及び結果について代表取締役社長に報告しております。問題点が認められた場合は、被監査部門に対し、改善指示書を発出し、その改善実施の方法、改善計画等、措置の状況を記載した改善状況報告書を改善指示書の受領から1カ月以内に監査室に提出させることとしております。その後の改善実行状況について調査、確認を行い、その結果を代表取締役社長及び必要に応じて関係役員に報告しております。さらに、監査役や会計監査人と連携することで、内部統制機能が機能するように努めております。

#### ロ 監査役監査

当社は、常勤監査役1名、非常勤監査役(社外監査役)2名からなる監査役会を設置しており、取締役会に出席し、意見を述べております。監査役は業務及び財産状況の調査を随時行い、決算期には取締役会に対して監査報告書を提出しております。また、監査室や会計監査人との連携を密にし、取締役の業務遂行を監査しております。

##### 社外取締役及び社外監査役

#### イ 員数及び会社との関係

当社の社外監査役は2名であります。また、株式会社東京証券取引所の定める独立役員として届け出ている玉井純一氏及び岸田康雄氏と当社との間には、特別な利害関係はありません。

#### ロ 選任理由並びに機能及び役割

当社は社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めてはいないものの、選任にあたっては、株式会社東京証券取引所が定める独立性に関する判断基準を参考にしております。

当社は、社外取締役を選任しておりませんが、監査役全体(3名)の過半数にあたる2名の社外監査役を選任しております。これにより、取締役会に対する経営の監視機能を強化しております。また、社外監査役2名による監査により、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。社外監査役には、常勤監査役より監査役会において、タイムリーな経営情報の提供を行っております。

社外監査役の選任理由及び企業統治において果たすべき機能及び役割については、以下のとおりとなっております。

社外監査役の玉井純一氏は、総務部門における職務経験が長く、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると考えたため社外監査役として選任しております。

社外監査役の岸田康雄氏は、公認会計士及び税理士であり、その培われた知識・経験等を当社の監査にいかしていただけると考えたため社外監査役に選任しております。

#### ハ 社外監査役による監督と又は監査と、内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携等

社外監査役は、取締役会・マネージメント会議等重要会議に出席し、適宜意見を述べ、当社の経営方針を含む経営全般の状況を把握、理解しております。また、常勤監査役から社外監査役に対して、実地往査の結果等



について、適宜概要説明を行っております。これらを通じて各監査役が独立した立場から監査を実施しており、経営の監視機能の面では十分に機能する体制が整っていると判断しております。

当社は、三優監査法人と監査契約を締結しており、期中を通じて会計監査が行われ、監査役は監査方針について意見交換を行い、監査の方法や結果について、適宜監査法人より報告を受けております。

監査役は、監査室との会合を定期的に持ち、監査の方法や結果について情報交換を行うことで相互連携を図っております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役	66	52	4	10	7
監査役 (社外監査役を除く)	6	5	0	1	1
社外役員	2	2	0	-	3

(注) 退職慰労金は、当事業年度に役員退職慰労引当金繰入額として費用処理した金額であります。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

使用人兼務役員が存在しないため、記載しておりません。

ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

三優監査法人と監査契約を締結し、監査契約に基づき会計監査を受けております。

業務を執行した公認会計士は、以下のとおりであります。

公認会計士 山本公太 三優監査法人

公認会計士 川村啓文 三優監査法人

継続監査年数については、2名共に7年以内であるため、記載を省略しております。

また、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名及びその他3名であります。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

当社は、自己株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。

また、当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会決議により毎年5月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

**取締役の定数**

取締役の定数は8名以内とする旨を定款に定めております。

**取締役の選任の決議要件**

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

**株主総会の特別決議の要件**

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

**(2) 【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	16	-	17	-
連結子会社	-	-	-	-
計	16	-	17	-

**【その他重要な報酬の内容】**

該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

会社規模及び業務量等を勘案のうえ、監査法人からの報酬見積書について検討を加え、取締役会において決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2017年12月1日から2018年11月30日まで)の財務諸表について、三優監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適正な連結財務諸表等の開示に努めております。また、将来の指定国際会計基準の適用に備え、監査法人等が主催する研修会への参加並びに会計専門書の定期購読を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	257,784	236,368
受取手形	45,800	62,268
電子記録債権	28,910	42,348
売掛金	532,407	747,598
商品	200,347	357,207
仕掛品	45,622	95,503
繰延税金資産	14,974	12,358
その他	54,840	48,012
貸倒引当金	333	482
流動資産合計	1,180,353	1,601,183
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	131,779	132,112
減価償却累計額	66,795	70,275
建物及び構築物（純額）	64,983	61,836
機械装置及び運搬具	40,864	54,856
減価償却累計額	30,956	35,032
機械装置及び運搬具（純額）	9,907	19,824
工具、器具及び備品	48,004	44,787
減価償却累計額	37,514	37,764
工具、器具及び備品（純額）	10,489	7,023
土地	83,495	83,495
リース資産	17,099	11,258
減価償却累計額	7,210	4,773
リース資産（純額）	9,889	6,484
有形固定資産合計	178,765	178,663
無形固定資産		
その他	15,970	16,810
無形固定資産合計	15,970	16,810
投資その他の資産		
投資有価証券	242,300	234,303
繰延税金資産	29,383	34,933
その他	72,409	82,058
投資その他の資産合計	344,092	351,296
固定資産合計	538,828	546,770
資産合計	1,719,182	2,147,953

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	218,860	204,910
短期借入金	50,000	250,000
リース債務	2,277	1,747
未払法人税等	19,990	80,206
その他	105,707	144,795
流動負債合計	396,835	681,659
<b>固定負債</b>		
リース債務	8,063	5,108
退職給付に係る負債	45,630	49,037
役員退職慰労引当金	73,203	86,288
繰延税金負債	-	1,699
資産除去債務	3,325	3,334
その他	556	360
固定負債合計	130,779	145,829
負債合計	527,614	827,488
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,210	100,210
資本剰余金	121,646	121,646
利益剰余金	1,625,828	1,760,102
自己株式	657,326	657,326
株主資本合計	1,190,358	1,324,632
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	2,349	4,181
繰延ヘッジ損益	1,140	14
その他の包括利益累計額合計	1,209	4,167
純資産合計	1,191,567	1,320,465
負債純資産合計	1,719,182	2,147,953

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	2,819,137	3,584,960
売上原価	1 2,083,588	1 2,502,252
売上総利益	735,548	1,082,707
販売費及び一般管理費	2 700,662	2 818,772
営業利益	34,886	263,935
営業外収益		
受取利息	6,427	6,354
受取配当金	6,269	5,970
助成金収入	-	1,223
保険返戻金	24,811	4,515
その他	3,886	1,190
営業外収益合計	41,394	19,254
営業外費用		
支払利息	1,248	879
支払手数料	152	181
為替差損	389	4,154
その他	97	444
営業外費用合計	1,888	5,659
経常利益	74,393	277,530
特別利益		
固定資産売却益	-	3 449
特別利益合計	-	449
特別損失		
リース解約損	-	776
固定資産除却損	4 46	4 1,955
特別損失合計	46	2,732
税金等調整前当期純利益	74,347	275,247
法人税、住民税及び事業税	40,706	95,694
法人税等調整額	11,070	1,131
法人税等合計	29,636	96,826
当期純利益	44,711	178,421
親会社株主に帰属する当期純利益	44,711	178,421

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
当期純利益	44,711	178,421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,642	6,531
繰延ヘッジ損益	5,827	1,154
その他の包括利益合計	4,184	5,376
包括利益	40,526	173,044
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	40,526	173,044
非支配株主に係る包括利益	-	-

## 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2016年12月 1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,606,449	657,326	1,170,979
会計方針の変更による累積的影響額			18,815		18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	100,210	121,646	1,625,264	657,326	1,189,794
当期変動額					
剰余金の配当			44,147		44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			44,711		44,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	563	-	563
当期末残高	100,210	121,646	1,625,828	657,326	1,190,358

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	707	4,686	5,394	1,176,373
会計方針の変更による累積的影響額				18,815
会計方針の変更を反映した当期首残高	707	4,686	5,394	1,195,188
当期変動額				
剰余金の配当				44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				44,711
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,642	5,827	4,184	4,184
当期変動額合計	1,642	5,827	4,184	3,620
当期末残高	2,349	1,140	1,209	1,191,567



当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,210	121,646	1,625,828	657,326	1,190,358
当期変動額					
剰余金の配当			44,147		44,147
親会社株主に帰属する当期純利益			178,421		178,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	134,273	-	134,273
当期末残高	100,210	121,646	1,760,102	657,326	1,324,632

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,349	1,140	1,209	1,191,567
当期変動額				
剰余金の配当				44,147
親会社株主に帰属する当期純利益				178,421
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,531	1,154	5,376	5,376
当期変動額合計	6,531	1,154	5,376	128,897
当期末残高	4,181	14	4,167	1,320,465

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	74,347	275,247
減価償却費	41,853	31,374
貸倒引当金の増減額(は減少)	270	148
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	11,019	13,085
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	7,730	3,407
受取利息及び受取配当金	12,697	12,324
支払利息	1,248	879
為替差損益(は益)	1,533	1,564
保険返戻金	24,811	4,515
リース解約損	-	776
固定資産売却損益(は益)	-	449
固定資産除却損	46	1,955
売上債権の増減額(は増加)	88,730	245,178
たな卸資産の増減額(は増加)	6,448	206,001
仕入債務の増減額(は減少)	9,935	13,950
未払金の増減額(は減少)	590	23,362
未払消費税等の増減額(は減少)	3,129	12,940
その他	23,923	679
小計	163,190	116,998
利息及び配当金の受取額	12,696	12,127
利息の支払額	1,218	934
法人税等の支払額	66,402	38,732
保険返戻金の受取額	18,982	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	127,246	144,537
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	9,998	21,798
有形固定資産の売却による収入	4,272	450
無形固定資産の取得による支出	2,000	7,130
投資有価証券の売却による収入	282	370
保険積立金の積立による支出	13,189	15,278
保険積立金の解約による収入	15,390	10,377
貸付けによる支出	2,400	-
貸付金の回収による収入	1,374	3,649
その他	428	1,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,695	30,524
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	170,000	200,000
配当金の支払額	44,162	44,111
リース債務の返済による支出	1,417	2,170
財務活動によるキャッシュ・フロー	215,579	153,717
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,090	71
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	96,118	21,416
現金及び現金同等物の期首残高	353,903	257,784
現金及び現金同等物の期末残高	257,784	236,368

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

株式会社ペリテック

株式会社ケーワイエーテクノロジーズ

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

デリバティブ

時価法を採用しております。

たな卸資産

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

親会社は定額法、連結子会社は定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～45年

機械装置及び運搬具 2～8年

工具、器具及び備品 5～8年

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、「役員退職慰労金規程」に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・買掛金

ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

ヘッジの有効性の評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

(税効果会計に係る会計基準等の適用指針等)

- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 平成30年2月16日改正 企業会計基準委員会)
- ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成30年2月16日最終改正 企業会計基準委員会)

(1) 概要

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針を企業会計基準委員会に移管するに際して、基本的にその内容を踏襲した上で、必要と考えられる以下の見直しが行われたものであります。

(会計処理の見直しを行った主な取扱い)

- ・個別財務諸表における子会社株式等に係る将来加算一時差異の取扱い
- ・(分類1)に該当する企業における繰延税金資産の回収可能性に関する取扱い

(2) 適用予定日

2019年11月期の期首から適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「税効果会計に係る会計基準の適用指針」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会( IASB)及び米国財務会計基準審議会( FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」( IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年11月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。

当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額	900,000千円	950,000千円
借入実行残高	50,000千円	250,000千円
差引額	850,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

- 1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上原価	21,825千円	13,777千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
役員報酬	76,984千円	94,841千円
給与手当	213,502千円	226,259千円
賞与	43,921千円	56,447千円
退職給付費用	11,465千円	14,486千円
法定福利費	48,941千円	54,642千円
役員退職慰労引当金繰入額	11,019千円	13,085千円
家賃	38,245千円	38,867千円
広告宣伝費	14,007千円	11,465千円
旅費交通費	42,526千円	46,921千円
保険料	23,194千円	24,817千円
減価償却費	18,503千円	19,666千円
発送運賃	27,346千円	25,286千円
業務委託費	15,613千円	35,247千円
報酬等	22,436千円	22,329千円

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械装置及び運搬具	- 千円	449千円

- 4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
建物及び構築物	- 千円	107千円
機械装置及び運搬具	- 千円	225千円
工具、器具及び備品	46千円	663千円
その他(ソフトウェア)	- 千円	959千円
計	46千円	1,955千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	2,367	9,413
税効果調整前	2,367	9,413
税効果額	724	2,882
その他有価証券評価差額金	1,642	6,531
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	8,428	1,670
税効果調整前	8,428	1,670
税効果額	2,600	515
繰延ヘッジ損益	5,827	1,154
その他の包括利益合計	4,184	5,376

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	-	-	550,110

## 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2017年2月24日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	2016年11月30日	2017年2月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	44,147	25	2017年11月30日	2018年2月28日



当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

#### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	2,316,000	-	-	2,316,000

#### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 (株)	増加(株)	減少(株)	当連結会計年度末 (株)
普通株式	550,110	-	-	550,110

#### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	44,147	25	2017年11月30日	2018年2月28日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年2月27日 開催定時株主総会	普通株式	利益剰余金	47,679	27	2018年11月30日	2019年2月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
現金及び預金	257,784千円	236,368千円
現金及び現金同等物	257,784千円	236,368千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

エレクトロニクス事業における検査装置及び連結子会社における通信機器であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、営業キャッシュ・フローから生じた余資を安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び電子記録債権並びに売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に余資の運用手段として保有する債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、支払期日は1年以内であります。また、その一部には、商品の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されております。

短期借入金は、主に運転資金の調達を目的としたものであり、固定金利のため金利変動のリスクはありません。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い、各事業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

債券は、市場リスク管理施策規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表されております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び連結子会社は、外貨建ての営業債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、輸入に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債務に対する先物為替予約を行っております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日の支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各事業グループからの報告に基づき、管理グループが適時に資金繰計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2017年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	257,784	257,784	-
(2) 受取手形	45,800		
貸倒引当金 ( 1 )	22		
	45,777	45,777	-
(3) 電子記録債権	28,910		
貸倒引当金 ( 1 )	14		
	28,895	28,895	-
(4) 売掛金	532,407		
貸倒引当金 ( 1 )	193		
	532,214	532,214	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	119,848	119,848	-
資産計	984,520	984,520	-
(6) 買掛金	(218,860)	(218,860)	-
(7) 短期借入金	(50,000)	(50,000)	-
(8) 未払法人税等	(19,990)	(19,990)	-
負債計	(288,851)	(288,851)	-
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(1,649)	(1,649)	-
デリバティブ取引計	(1,649)	(1,649)	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	236,368	236,368	-
(2) 受取手形	62,268		
貸倒引当金 ( 1 )	27		
	62,241	62,241	-
(3) 電子記録債権	42,348		
貸倒引当金 ( 1 )	21		
	42,327	42,327	-
(4) 売掛金	747,598		
貸倒引当金 ( 1 )	314		
	747,283	747,283	-
(5) 投資有価証券			
その他有価証券	110,065	110,065	-
資産計	1,198,286	1,198,286	-
(6) 買掛金	(204,910)	(204,910)	-
(7) 短期借入金	(250,000)	(250,000)	-
(8) 未払法人税等	(80,206)	(80,206)	-
負債計	(535,116)	(535,116)	-
デリバティブ取引( 2 )			
ヘッジ会計が適用されていないもの	-	-	-
ヘッジ会計が適用されているもの	20	20	-
デリバティブ取引計	20	20	-

( 1 ) 各債権に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

( 2 ) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び(3) 電子記録債権並びに(4) 売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

株式等の時価については取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負債

(6) 買掛金及び(7) 短期借入金並びに(8) 未払法人税等

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
その他有価証券(非上場)	122,451	124,238

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2017年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	257,784	-	-	-
受取手形	45,800	-	-	-
電子記録債権	28,910	-	-	-
売掛金	532,407	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	122,020	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	-	8,215	114,463	-
合計	864,902	130,235	114,463	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	236,368	-	-	-
受取手形	62,268	-	-	-
電子記録債権	42,348	-	-	-
売掛金	747,598	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	123,460	-	-
その他有価証券のうち満期があるもの(その他)	7,290	11,346	93,981	-
合計	1,095,874	134,806	93,981	-

(注4) 短期借入金の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2017年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	50,000	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2018年11月30日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	250,000	-	-	-	-	-

(有価証券関係)

1 売買目的有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

3 その他有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	社債	-	-	-
	(2) その他	103,261	97,782	5,478
	小計	103,261	97,782	5,478
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	社債	8,372	10,000	1,627
	(2) その他	8,215	8,680	465
	小計	16,587	18,680	2,092
	合計	119,848	116,462	3,386

当連結会計年度(2018年11月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 債券			
	社債	-	-	-
	(2) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 債券			
	社債	8,794	10,000	1,206
	(2) その他	101,271	106,092	4,821
	小計	110,065	116,092	6,027
	合計	110,065	116,092	6,027

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

6 保有目的の変更

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。



(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2018年11月30日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(2017年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		356,710	-	1,659
	ユーロ		25,418	-	10
合計			382,128	-	1,649

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2018年11月30日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等(千円)	契約額等のうち1年超(千円)	時価(千円)
為替予約等の振当処理	為替予約取引	買掛金			
	買建				
	米ドル		44,037	-	20
	ユーロ		-	-	-
合計			44,037	-	20

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び子会社は、退職給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。またその一部については特定退職金共済制度に加入しており、勤続年数に応じて月額定額掛け金を設定し、拠出しております。

なお、当社及び子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
退職給付に係る負債の期首残高	53,361	45,630
退職給付費用	13,834	17,455
退職給付の支払額	13,130	4,792
制度への拠出額	8,435	9,255
退職給付に係る負債の期末残高	45,630	49,037

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
積立型制度の退職給付債務	88,922	93,729
年金資産	56,350	59,769
非積立型制度の退職給付債務	32,572	33,960
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,630	49,037
退職給付に係る負債	45,630	49,037
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	45,630	49,037

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度13,834千円 当連結会計年度17,455千円

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	2,041千円	4,523千円
未払賞与	3,607千円	3,121千円
未払賞与の社会保険料	1,418千円	2,195千円
商品評価損	6,822千円	2,780千円
未払報酬	1,272千円	1,339千円
役員退職慰労引当金	22,478千円	25,334千円
退職給付に係る負債	14,770千円	13,755千円
資産除去債務	2,583千円	2,854千円
連結子会社の繰越欠損金	7,573千円	12,158千円
為替予約	508千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,845千円
その他	7,808千円	8,305千円
繰延税金資産小計	70,885千円	78,215千円
評価性引当額	15,197千円	18,872千円
繰延税金資産合計	55,688千円	59,343千円
繰延税金負債		
商品評価損	- 千円	4,218千円
為替予約	- 千円	6千円
その他有価証券評価差額金	1,036千円	- 千円
土地建物評価差額	9,605千円	8,911千円
その他	688千円	613千円
繰延税金負債合計	11,330千円	13,750千円
繰延税金資産の純額	44,357千円	45,593千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	14,974千円	12,358千円
固定資産 - 繰延税金資産	29,383千円	34,933千円
固定負債 - 繰延税金負債	- 千円	1,699千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.74%	1.08%
住民税均等割	0.52%	0.51%
評価性引当額	1.47%	2.37%
連結子会社との税率差異	1.97%	0.07%
その他	1.30%	0.43%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.86%	35.18%

(資産除去債務関係)

資産除去債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に商品別の事業グループを置き、各グループは取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、当社の連結子会社2社は、それぞれの取り扱う商品・サービスについて、販売戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、当社の事業グループおよび連結子会社を基礎とした事業セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「マリン・環境機器事業」、「S I 事業」および「サイエンス事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エレクトロニクス事業」は、主にパワー半導体製造プロセスの後工程で使用される製造装置を中心としたエレクトロニクス機器および電子材料を販売しております。

「マリン・環境機器事業」は、主に救命艇および救命艇昇降装置などの船用機器ならびに液体の濃縮・分離を行うためのフィルター等を販売しております。

「S I 事業」は、主に検査・計測システムの受託開発および検査・計測に関する自社製品を販売しております。

「サイエンス事業」は、主に理化学機器を販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	1,874,644	262,957	567,253	114,281	2,819,137
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9	-	5,733	-	5,742
計	1,874,653	262,957	572,986	114,281	2,824,879
セグメント利益又は損失( )	116,602	19,307	33,756	10,591	159,073
セグメント資産	658,919	101,971	498,018	65,604	1,324,513
その他の項目					
減価償却費	8,449	1,409	25,655	2,352	37,868
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	13,435	-	3,852	2,500	19,788

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	エレクトロニクス事業	マリン・環境機器事業	S I 事業	サイエンス事業	
売上高					
外部顧客への売上高	2,514,921	296,394	636,373	137,271	3,584,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	36	-	2,606	-	2,642
計	2,514,957	296,394	638,980	137,271	3,587,603
セグメント利益又は損失( )	346,903	13,801	38,349	16,747	382,306
セグメント資産	1,068,755	125,207	492,305	68,432	1,754,701
その他の項目					
減価償却費	11,480	808	14,486	1,009	27,784
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,730	-	8,198	-	28,929

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,824,879	3,587,603
セグメント間取引消去	5,742	2,642
連結財務諸表の売上高	2,819,137	3,584,960

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	159,073	382,306
全社費用(注)	124,187	118,371
連結財務諸表の営業利益	34,886	263,935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,324,513	1,754,701
全社資産(注)	394,669	393,251
連結財務諸表の資産合計	1,719,182	2,147,953

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	37,868	27,784	3,985	3,590	41,853	31,374
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,788	28,929	-	-	19,788	28,929

(注) 1 減価償却費調整額は、主に管理部門の資産に係るものであります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門の設備投資額によるものであります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,386,958	53,663	352,276	25,364	-	875	2,819,137

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
サンケン電気株式会社	264,933	エレクトロニクス事業
豊田通商株式会社	214,251	エレクトロニクス事業

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	ヨーロッパ	南米	その他	合計
2,639,667	55,604	869,624	17,402	-	2,661	3,584,960

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Fuji Electric Philippines, Inc.	472,972	エレクトロニクス事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア)連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ)連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり純資産額	674円76銭	747円76銭
1株当たり当期純利益金額	25円31銭	101円03銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当連結会計年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,711	178,421
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	44,711	178,421
普通株式の期中平均株式数(株)	1,765,890	1,765,890

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2017年11月30日)	当連結会計年度 (2018年11月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,191,567	1,320,465
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,191,567	1,320,465
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,765,890	1,765,890

## (重要な後発事象)

当社は2019年1月21日開催の取締役会において、2019年3月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である株式会社ケーワイエテクノロジーズ(以下「ケーワイエ」という。)を吸収合併することを決議し、同日付で合併契約を締結いたしました。

## 1. 合併の目的

ケーワイエは、理化学機器の販売事業を主に担って参りましたが、経営資源の集約および効率的な組織運営を図ることを主な目的として、本合併を行うものであります。

## 2. 合併の要旨

## (1) 合併の日程

合併決議承認取締役会	2019年1月21日
合併契約締結日	2019年1月21日
実施予定日(効力発生日)	2019年3月1日(予定)

(注)本合併は、当社においては会社法第796条第2項に規定する簡易合併であり、ケーワイエにおいては会社法第784条第1項に規定する略式合併であるため、両社いずれも合併契約承認の株主総会を開催いたしません。

## (2) 合併の方式

当社を存続会社とし、ケーワイエを消滅会社とする吸収合併方式です。

(3) 合併に係る割当ての内容

本合併による株式その他の金銭等の割当てはありません。

(4) 合併に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取り扱い

該当事項はありません。

3. 被合併法人の概要(2018年11月30日現在)

名称	株式会社ケーワイエーテクノロジーズ
事業内容	理化学機器の製造、販売
所在地	東京都品川区西五反田二丁目27番4号 明治安田生命五反田ビル
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 金田 晶
資本金の額	10,000千円
純資産の額	23,764千円
総資産の額	68,432千円

4. 合併後の状況

本合併による当社の商号、本店所在地、代表者の役職・氏名、事業内容、資本金及び決算期に変更はありません。

5. 会計処理の概要

本合併は「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 2013年9月13日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 2013年9月13日)に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	250,000	0.37	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,277	1,747	1.46	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,063	5,108	1.46	2023年8月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	60,340	256,855	-	-

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	1,771	1,264	1,177	894

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	641,533	1,909,078	2,487,033	3,584,960
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(千円)	6,188	109,405	98,765	275,247
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(千円)	8,898	67,851	58,771	178,421
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	5.03	38.42	33.28	101.03

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(円)	5.03	43.46	5.14	67.74

## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	79,766	103,222
受取手形	44,486	54,971
電子記録債権	28,910	42,348
売掛金	<sup>1</sup> 386,925	628,778
商品	186,642	339,833
仕掛品	30,678	23,284
前渡金	7,610	6,821
前払費用	22,502	25,373
繰延税金資産	9,318	3,143
関係会社短期貸付金	<sup>2</sup> -	<sup>2</sup> 13,000
従業員に対する短期貸付金	1,631	456
その他	4,453	<sup>1</sup> 2,211
貸倒引当金	230	363
流動資産合計	802,696	1,243,082
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	5,455	4,675
機械及び装置	9,434	17,008
工具、器具及び備品	7,122	4,470
リース資産	8,017	5,236
有形固定資産合計	30,030	31,390
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	9,353	8,828
電話加入権	533	533
施設利用権	1,700	3,560
無形固定資産合計	11,586	12,922
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	242,300	234,303
関係会社株式	267,646	243,265
従業員に対する長期貸付金	2,920	446
長期前払費用	456	2,321
繰延税金資産	27,667	34,933
差入保証金	25,544	24,694
保険積立金	12,355	16,123
投資その他の資産合計	578,892	556,088
固定資産合計	620,509	600,401
資産合計	1,423,206	1,843,483

(単位：千円)

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	145,718	150,163
短期借入金	3 50,000	3 250,000
リース債務	1,653	1,123
未払金	20,208	39,738
未払費用	22,731	24,988
未払法人税等	2,074	76,295
預り金	4,355	3,782
その他	16,871	33,646
<b>流動負債合計</b>	<b>263,612</b>	<b>579,738</b>
<b>固定負債</b>		
リース債務	6,711	4,380
退職給付引当金	22,932	24,007
役員退職慰労引当金	71,214	82,739
資産除去債務	3,325	3,334
その他	556	360
<b>固定負債合計</b>	<b>104,740</b>	<b>114,822</b>
<b>負債合計</b>	<b>368,353</b>	<b>694,560</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	100,210	100,210
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	75,210	75,210
その他資本剰余金	46,436	46,436
<b>資本剰余金合計</b>	<b>121,646</b>	<b>121,646</b>
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	6,250	6,250
<b>その他利益剰余金</b>		
別途積立金	550,000	550,000
繰越利益剰余金	932,863	1,032,310
<b>利益剰余金合計</b>	<b>1,489,113</b>	<b>1,588,560</b>
自己株式	657,326	657,326
<b>株主資本合計</b>	<b>1,053,643</b>	<b>1,153,090</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	2,349	4,181
繰延ヘッジ損益	1,140	14
<b>評価・換算差額等合計</b>	<b>1,209</b>	<b>4,167</b>
<b>純資産合計</b>	<b>1,054,852</b>	<b>1,148,923</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,423,206</b>	<b>1,843,483</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
売上高	1 2,137,611	1 2,811,351
売上原価	1,599,832	1,971,503
売上総利益	537,779	839,848
販売費及び一般管理費	2 526,048	2 597,514
営業利益	11,731	242,333
営業外収益		
受取利息	36	1 35
有価証券利息	6,390	6,322
受取配当金	6,269	5,970
保険返戻金	13,557	1,051
その他	1 1,505	1 1,613
営業外収益合計	27,759	14,994
営業外費用		
支払利息	1,249	879
為替差損	188	4,094
その他	97	422
営業外費用合計	1,534	5,395
経常利益	37,955	251,931
特別利益		
固定資産売却益	-	3 449
特別利益合計	-	449
特別損失		
リース解約損	-	776
子会社株式評価損	-	24,381
固定資産除却損	-	4 885
特別損失合計	-	26,043
税引前当期純利益	37,955	226,338
法人税、住民税及び事業税	19,022	81,468
法人税等調整額	3,474	1,276
法人税等合計	15,547	82,744
当期純利益	22,408	143,594



## 【製品売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)		当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		21,750	25.0	38,339	32.2
労務費	1	32,242	37.0	35,563	29.9
経費	2	33,128	38.0	45,156	37.9
当期総製造費用		87,121	100.0	119,059	100.0
仕掛品期首たな卸高		7,092		30,678	
合計		94,214		149,738	
仕掛品期末たな卸高		30,678		23,284	
製品売上原価		63,535		126,453	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
給与手当	26,220	29,234
法定福利費	3,987	4,320

2 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
家賃	7,075	5,886
減価償却費	552	224
旅費交通費	2,250	3,999
外注加工費	15,593	24,500

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。なお、期中で一部の科目に予定原価を適用し、期末に原価差額の調整を行うことにより、実際原価に修正しております。

## 【商品売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
商品期首たな卸高		208,805	186,642
当期商品仕入高		1,517,959	2,001,244
合計		1,726,765	2,187,887
他勘定振替高		3,825	3,004
商品期末たな卸高		206,264	326,055
商品評価損		19,621	13,777
商品売上原価		1,536,296	1,845,049

## 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	935,786	1,492,036
会計方針の変更による累 積的影響額							18,815	18,815
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	954,602	1,510,852
当期変動額								
剰余金の配当							44,147	44,147
当期純利益							22,408	22,408
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	21,738	21,738
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,326	1,056,566	707	4,686	5,394	1,061,960
会計方針の変更による累 積的影響額		18,815				18,815
会計方針の変更を反映した 当期首残高	657,326	1,075,382	707	4,686	5,394	1,080,776
当期変動額						
剰余金の配当		44,147				44,147
当期純利益		22,408				22,408
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			1,642	5,827	4,184	4,184
当期変動額合計	-	21,738	1,642	5,827	4,184	25,923
当期末残高	657,326	1,053,643	2,349	1,140	1,209	1,054,852

当事業年度(自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)

(単位：千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	932,863	1,489,113
当期変動額								
剰余金の配当							44,147	44,147
当期純利益							143,594	143,594
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	99,447	99,447
当期末残高	100,210	75,210	46,436	121,646	6,250	550,000	1,032,310	1,588,560

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	657,326	1,053,643	2,349	1,140	1,209	1,054,852
当期変動額						
剰余金の配当		44,147				44,147
当期純利益		143,594				143,594
株主資本以外の項目の当 期変動額(純額)			6,531	1,154	5,376	5,376
当期変動額合計	-	99,447	6,531	1,154	5,376	94,070
当期末残高	657,326	1,153,090	4,181	14	4,167	1,148,923

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2 デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

機械装置

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

部品等

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～39年

機械及び装置 2～5年

工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

施設利用権については、施設利用期間(20年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度の末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

## 6 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

### (2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき計上しております。退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (3) 役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...買掛金

### (3) ヘッジ方針

為替に係る相場変動リスクを回避する目的で、実需の範囲内で対象取引のヘッジを行っております。

### (4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、為替の相場変動を完全に相殺するものと見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権債務

区分表示されたもの以外で、関係会社に対する金銭債権の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
短期金銭債権	9千円	3千円

2 当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。当事業年度末における貸出未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
貸出コミットメントの総額	150,000千円	150,000千円
貸出実行残高	- 千円	13,000千円
差引額	150,000千円	137,000千円

3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。また、当社は、子会社との間に限度貸付契約を締結しております。

当事業年度末における借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	950,000千円	950,000千円
借入実行残高	50,000千円	250,000千円
差引額	900,000千円	700,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
営業取引による取引高	5,742千円	2,642千円
営業取引以外の取引高	1,200千円	1,205千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
役員報酬	47,644千円	64,701千円
給与手当	156,039千円	152,645千円
賞与	34,847千円	45,810千円
退職給付費用	9,998千円	11,816千円
法定福利費	35,208千円	38,450千円
役員退職慰労引当金繰入額	9,767千円	11,525千円
家賃	32,804千円	32,667千円
広告宣伝費	10,995千円	8,219千円
旅費交通費	28,443千円	29,258千円
保険料	16,896千円	18,352千円
減価償却費	13,292千円	15,730千円
発送運賃	25,939千円	23,950千円
業務委託費	9,815千円	15,863千円
報酬等	18,256千円	19,963千円
おおよその割合		
販売費	7.7%	5.9%
一般管理費	92.3%	94.1%

3 固定資産売却益の内容は下記のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械及び装置	- 千円	449千円

4 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)	当事業年度 (自 2017年12月1日 至 2018年11月30日)
機械及び装置	- 千円	225千円
工具、器具及び備品	- 千円	660千円
計	- 千円	885千円



(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく、時価も把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
子会社株式	267,646	243,265
計	267,646	243,265

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
繰延税金資産		
未払事業税	494千円	4,206千円
未払賞与の社会保険料	915千円	1,711千円
商品評価損	6,055千円	- 千円
未払報酬	1,272千円	1,339千円
役員退職慰労引当金	21,805千円	25,334千円
退職給付引当金	7,021千円	7,351千円
資産除去債務	2,583千円	2,854千円
関係会社株式評価損	50,736千円	58,201千円
為替予約	508千円	- 千円
その他有価証券評価差額金	- 千円	1,845千円
その他	1,533千円	2,024千円
繰延税金資産小計	92,929千円	104,870千円
評価性引当額	54,217千円	61,953千円
繰延税金資産合計	38,711千円	42,916千円
繰延税金負債		
商品評価損	- 千円	4,218千円
為替予約	- 千円	6千円
その他有価証券評価差額金	1,036千円	- 千円
その他	688千円	613千円
繰延税金負債合計	1,725千円	4,838千円
繰延税金資産の純額	36,986千円	38,077千円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
流動資産 - 繰延税金資産	9,318千円	3,143千円
固定資産 - 繰延税金資産	27,667千円	34,933千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (2017年11月30日)	当事業年度 (2018年11月30日)
法定実効税率	30.86%	30.86%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.33%	1.32%
住民税均等割等	0.71%	0.39%
評価性引当額	0.75%	3.42%
その他	1.31%	0.57%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.96%	36.56%

## (重要な後発事象)

連結財務諸表の「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	5,455	-	-	779	4,675	9,859
	機械及び装置	9,434	14,053	225	6,255	17,008	29,270
	工具、器具及び備品	7,122	1,728	660	3,721	4,470	31,352
	リース資産	8,017	-	1,270	1,510	5,236	1,653
	計	30,030	15,782	2,155	12,266	31,390	72,135
無形固定資産	ソフトウェア	9,353	3,048	-	3,572	8,828	12,922
	電話加入権	533	-	-	-	533	-
	施設利用権	1,700	1,900	-	39	3,560	39
	計	11,586	4,948	-	3,612	12,922	12,961

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	230	363	230	363
役員退職慰労引当金	71,214	11,525	-	82,739

(注) 貸倒引当金の「当期減少額」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	12月1日から11月30日まで
定時株主総会	2月中
基準日	11月30日
剰余金の配当の基準日	5月31日 11月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	(注) 2
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告によることのできない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="https://www.technoalpha.co.jp/">https://www.technoalpha.co.jp/</a>
株主に対する特典	毎年11月30日現在の株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有する株主に対し、一律1,000円相当のQ U Oカードを贈呈いたします。

(注) 1 株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律(2004年6月9日 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取りを含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

2 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第28期(自 2016年12月1日 至 2017年11月30日)2018年2月27日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

2018年2月27日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第29期第1四半期(自 2017年12月1日 至 2018年2月28日)2018年4月6日関東財務局長に提出

第29期第2四半期(自 2018年3月1日 至 2018年5月31日)2018年7月6日関東財務局長に提出

第29期第3四半期(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)2018年10月5日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書 2018年2月28日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3(吸収合併の決定)に基づく臨時報告書 2019年1月24日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2019年2月26日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 公認会計士 山本公太  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村啓文  
業務執行社員

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社及び連結子会社の2018年11月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、テクノアルファ株式会社の2018年11月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、テクノアルファ株式会社が2018年11月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。



## 独立監査人の監査報告書

2019年2月26日

テクノアルファ株式会社  
取締役会 御中

### 三優監査法人

指定社員 公認会計士 山本公太  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 川村啓文  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているテクノアルファ株式会社の2017年12月1日から2018年11月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、テクノアルファ株式会社の2018年11月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。